

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
							歳入総額	×	13,706,002	7,962,705	実質収支比率	8.9	10.6		
市町村名		桑折町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳出総額	12,813,811	7,482,022	経常収支比率	86.9	84.0	
							財源超過	×	歳入歳出差引	480,683	(※1)	(93.6)	(91.0)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	588,592	123,593	標準財政規模	3,392,637	3,364,721	
							近畿	×	実質収支	303,599	357,090	財政力指数	0.43	0.43	
人口		22年国調(人)	12,853	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-53,491	-143,235	公債費負担比率	10.2	10.0	
		17年国調(人)	13,411				過疎	×	積立金	424	515	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-4.2				山振	×	繰上償還金	-	- <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※6)		26.01.01(人)	12,551	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	190,000	210,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	12,517		944	994	指数表選定	×	実質単年度収支	-243,067	-352,720 <th>実質公債費比率</th> <td>11.8</td> <td>11.9</td>	実質公債費比率	11.8	11.9	
		25.03.31(人)	12,665	第1次	15.0	14.6					将来負担比率	19.4	41.3		
		うち日本人(人)	12,621		1,865	2,122									
		増減率 (％)	-0.9	第2次	29.5	31.2									
		うち日本人(%)	-0.8		第3次	3,505	3,666								
面積 (km ²)		42.97			55.5	54.0									
人口密度 (人/km ²)		299													
世帯数 (世帯)		4,055													
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,333,906	4,433,837				
	市区町村長	1	8,460		一般職員	97	318,548	3,284	うち公的資金 <td>3,811,647</td> <td>3,822,830</td>	3,811,647	3,822,830				
	副市区町村長	1	6,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,817,791	517,322				
	教育長	1	6,350		うち技能労務職員	5	17,180	3,436	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,380		教育公務員	15	50,104	3,340	土地開発基金現在高	168,925	168,875				
	議会副議長	1	2,540		臨時職員	-	-	-	積立金	1,037,747	1,027,323				
	議会議員	12	2,280		合計	112	368,652	3,292	減債基金	133,617	133,587				
					ラスバイレス指数			101.4	その他特定目的基金	2,725,821	1,687,854				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	公立藤田病院組合 病院事業会計	(17)	(財)桑折町振興公社				
		(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(8)	伊達地方消防組合 一般会計	(18)	福島県土地開発公社	○			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	伊達地方衛生処理組合 一般会計						
								(10)	伊達地方衛生処理組合 し尿処理事業特別会計						
								(11)	伊達地方衛生処理組合 ごみ処理事業特別会計						
								(12)	福島県地方水道用水供給企業団 福島県地方水道企業団会計						
								(13)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計						
								(14)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計						
								(15)	福島県市町村総合事務組合 一般会計						
								(16)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,332,736	9.7	1,332,736	42.6	普通税	1,328,782	99.7	-	
地方譲与税	78,631	0.6	78,631	2.5	法定普通税	1,328,782	99.7	-	
利子割交付金	2,757	0.0	2,757	0.1	市町村民税	582,457	43.7	-	
配当割交付金	3,604	0.0	3,604	0.1	個人均等割	17,857	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,871	0.0	4,871	0.2	所得割	441,321	33.1	-	
地方消費税交付金	112,393	0.8	112,393	3.6	法人均等割	26,681	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	96,598	7.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	626,269	47.0	-	
自動車取得税交付金	21,521	0.2	21,521	0.7	うち純固定資産税	625,808	47.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,819	2.4	-	
地方特例交付金	5,306	0.0	5,306	0.2	市町村たばこ税	88,237	6.6	-	
地方交付税	2,319,597	16.9	1,559,730	49.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,559,730	11.4	1,559,730	49.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	150,026	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	609,841	4.4	-	-	目的税	3,954	0.3	-	
（一般財源計）	3,881,416	28.3	3,121,549	99.8	法定目的税	3,954	0.3	-	
交通安全対策特別交付金	2,023	0.0	2,023	0.1	入湯税	3,954	0.3	-	
分担金・負担金	53,485	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	69,087	0.5	2,979	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	7,923	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,465,642	10.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	7,055,889	51.5	-	-	合計	1,332,736	100.0	-	
財産収入	3,675	0.0	2,212	0.1					
寄附金	3,510	0.0	-	-					
繰入金	455,932	3.3	-	-					
繰越金	280,683	2.0	-	-					
諸収入	103,037	0.8	1	0.0					
地方債	323,700	2.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	240,500	1.8	-	-					
歳入合計	13,706,002	100.0	3,128,764	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.2	95.1	98.9
		市町村民税	99.1	96.1	98.7
		純固定資産税	99.1	93.6	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	729,130	実質収支	93,061
下水道	158,315	再差引収支	93,061
病院	66,741	加入世帯数（世帯）	1,915
上水道	5,655	被保険者数（人）	3,460
工業用水道	-	被保険者 1人当り { 保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	89
国民健康保険	100,134		85
その他	398,285		269

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	92,569	0.7	-	92,569	
総務費	1,880,311	14.7	7,449	675,788	
民生費	7,475,257	58.3	1,189,512	804,020	
衛生費	418,889	3.3	20,167	356,091	
労働費	9,849	0.1	-	26	
農林水産業費	184,811	1.4	24,551	105,049	
商工費	62,592	0.5	-	23,964	
土木費	677,528	5.3	348,997	424,804	
消防費	305,137	2.4	87,558	222,757	
教育費	711,496	5.6	119,698	544,076	
災害復旧費	506,194	4.0	-	28,246	
公債費	489,178	3.8	-	473,178	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,813,811	100.0	1,797,932	3,750,568	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,038,256	15.9	1,634,345	1,557,859	46.2
人件費	1,034,186	8.1	961,002	924,185	27.4
うち職員給	634,675	5.0	565,750	-	-
扶助費	514,892	4.0	200,165	199,878	5.9
公債費	489,178	3.8	473,178	433,796	12.9
元利償還金	489,178	3.8	473,178	433,796	12.9
内	うち元金	423,631	3.3	407,631	10.9
訳	うち利子	65,547	0.5	65,547	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,471,429	66.1	1,827,304	1,370,512	40.7
物件費	5,885,342	45.9	554,995	487,429	14.5
維持補修費	76,055	0.6	71,711	71,219	2.1
補助費等	447,735	3.5	397,688	329,385	9.8
うち一部事務組合負担金	242,349	1.9	242,269	238,780	7.1
繰出金	656,734	5.1	586,372	482,479	14.3
積立金	1,303,822	10.2	149,797	-	-
投資・出資金・貸付金	101,741	0.8	66,741	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,304,126	18.0	288,919	-	-
うち人件費	68,341	0.5	68,341	-	-
内	普通建設事業費	1,797,932	14.0	260,673	-
訳	うち補助	1,651,235	12.9	118,334	-
うち単独	146,697	1.1	142,339	-	-
災害復旧事業費	506,194	4.0	28,246	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,813,811	100.0	3,750,568	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	13,706	12,813	893	304	1	4,334	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	13,706	12,813	893	304		4,334	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	1,535	1,442	93	93	100	0	0		
2	介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,283	1,237	46	46	49	0	0		
3	後期高齢者医療特別会計	155	155	0	0	188	0	0		
4	水道事業会計	371	319	52	250	5	1,382	33	-	法適用企業
5	公共下水道事業特別会計	382	368	14	14	61	2,053	1,406	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				403		3,435	1,439		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	公立藤田病院組合 病院事業会計	5,663	5,721	▲ 58	0	0	6,469	690	
2	伊達地方消防組合 一般会計	1,739	1,712	0	0	0	430	53	
3	伊達地方衛生処理組合 一般会計	57	56	1	1	0	0	0	
4	伊達地方衛生処理組合 し尿処理事業特別会計	336	334	2	2	60	1,190	24	
5	伊達地方衛生処理組合 ごみ処理事業特別会計	1,001	989	12	12	0	511	61	
6	福島地方水道用水供給企業団 福島地方水道企業団会計	3,620	3,484	136	7,770	0	1,085	0	
7	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	821	781	40	40	1	0	0	
8	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	240,924	229,430	11,494	11,494	2,244	0	0	
9	福島県市町村総合事務組合 一般会計	11,109	10,768	341	0	2,209	0	0	
10	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,420	1,419	1	0	0	0	0	
11	福島県市町村総合事務組合 消防費じゅう金特別会計	2	0	2	0	0	0	0	
12	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	39	38	1	0	0	0	0	
13	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	13	12	1	0	0	0	0	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				19,319		9,685		

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	440,854	447,968	449,796	14.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,515,591	4,433,837	4,333,906
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	466,752	432,124	369,526	12.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	2,062,912	1,727,748	1,439,246	46.9
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	130,144	93,508	131,963	4.3	組合等負担等見込額	1,005,862	960,878	828,926	27.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	59,688	54,500	50,889	1.7	退職手当負担見込額	1,053,269	995,567	981,158	32.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	144,741	45,334	43,206	1.4	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 775,427	641,310	675,854		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	合計	(E) 9,104,386	8,550,154	7,952,762	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	2,539,045	2,853,091	2,903,229
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	149,497	130,152	116,104	3.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	4,261,427	4,304,904	4,337,098	141.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 6,949,969	7,288,147	7,356,431	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,863	8,717	8,571	0.3	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	68.6	41.3	19.4	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	36,762	35,021	34,532	1.1					
その他上記に準ずるもの	98,077	1,482	-	-					
利子補給に係るもの	39	114	103	0.0					
特定財源の額	(B) 25,875	16,000	16,000						
標準財政規模	(C) 3,434,198	3,364,721	3,392,637						
算入公債費等の額	(D) 298,034	311,492	325,887						
	(C)-(D) 3,136,164	3,053,229	3,066,750						
実質公債費比率	(単年度) 14.4	10.3	10.9						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 13.7	11.9	11.8						

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	11.8	25.0	35.0
将来負担比率	19.4	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(財)桑折町振興公社	▲ 1	36	34	0	0	0	0	0	
2	○ 福島地方土地開発公社	11	7	0	0	0	247	353	407	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

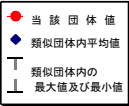
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

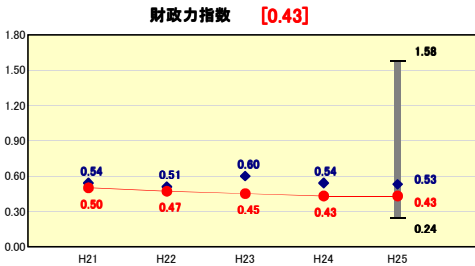
福島県桑折町

人	口	12,551	人(H26.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	積	12,517	人(H26.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面	入	42.97	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.8	%		
歳入総額	歳出総額	13,706,002	千円	将	来	負	担	比	率	19.4	%			
12,813,811	千円			市	町	村	類	型	H21	Ⅲ-1	H22	Ⅲ-1	H23	Ⅲ-1
実質収支	標準財政規模	303,590	千円	(	年	度	毎	)	H24	Ⅲ-1	H25	Ⅲ-1		
3,392,637	千円													
地方債現在高		4,333,906	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

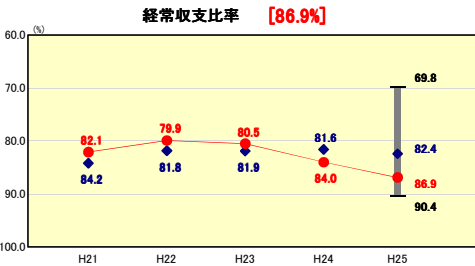


類似団体内順位 17/26 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

財政力指数の分析欄

東日本大震災による固定資産税の減収などから、0.43と類似団体平均を下回っているため、歳出の見直しを実施するとともに、歳入確保に努め財政の健全化を図る必要がある。

財政構造の弾力性

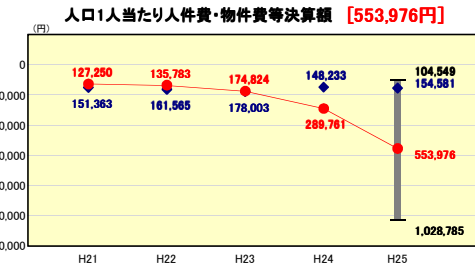


類似団体内順位 17/26 全国平均 90.2 福島県平均 85.4

経常収支比率の分析欄

経常収支比率が前年度より2.9ポイント増加した要因については、性質別で若干の増減変動はみられるが、地方交付税額が前年対比で64,076千円減少したことが影響していると考えられる。今後とも、事務事業の見直しを進めるとともに、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

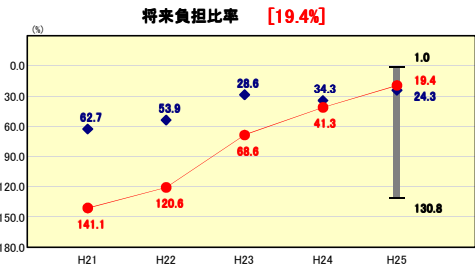


類似団体内順位 25/26 全国平均 116,288 福島県平均 240,798

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、職員の基本給3%カットを実施しており、前年度対比で54,565千円(5%)の減少になっているが、物件費においては、住宅等除染作業などにより、前年度対比で3,291,019千円(126.9%)の増加になっている。原発事故対応が終了すれば、元の水準に戻ると思われる。

将来負担の状況

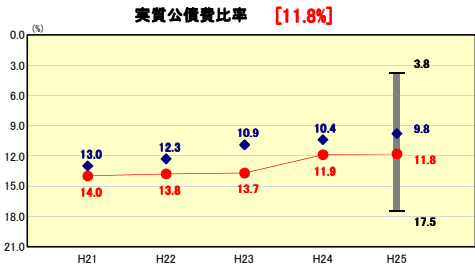


類似団体内順位 13/26 全国平均 51.0 福島県平均 23.0

将来負担比率の分析欄

公共施設用地取得事業が終了、また新たな債務負担行為がなかったこと、庁舎建設基金への積立(150,000千円)などにより積立が増加したため、将来負担比率が前年度対比21.9ポイント減少した。引き続き、新規事業の実施について総点検を回り、財政の健全化を目指していく。

公債費負担の状況

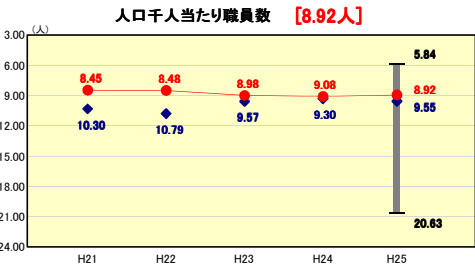


類似団体内順位 20/26 全国平均 8.6 福島県平均 9.7

実質公債費比率の分析欄

一部事務組合が起した地方債へ充当する負担金額が減少したが、公共下水道事業特別会計における準元利償還金算入額が変わらず増加していることから、前年度より0.1ポイント減少し11.8%になった。今後とも事業の必要性や妥当性を適切に判断し、起債に頼らない財政運営を目指さなければならない。

定員管理の状況

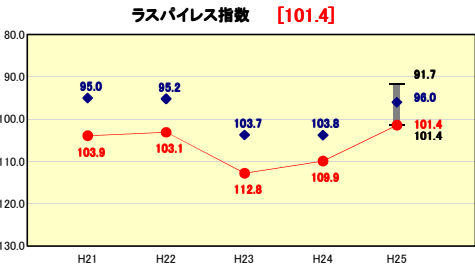


類似団体内順位 11/26 全国平均 6.96 福島県平均 7.53

人口千人当たり職員数の分析欄

前年より0.16人の減少となった。事務事業の整理・統廃合を進め、定員の適正化に努めた。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 26/26 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

前年と同様に町独自の給与削減及び、国家公務員の給与削減期間の終了により、前年より大幅な低下となった。地域の民間企業の給与状況を踏まえながら、給与の適正化に努める。

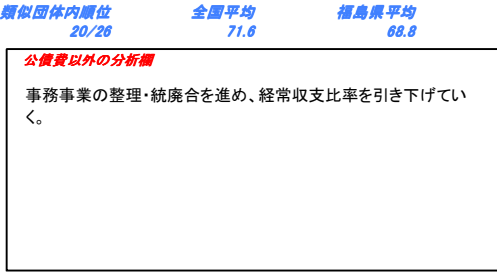
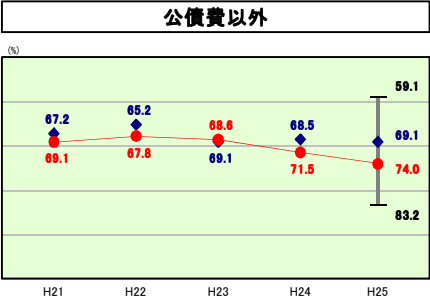
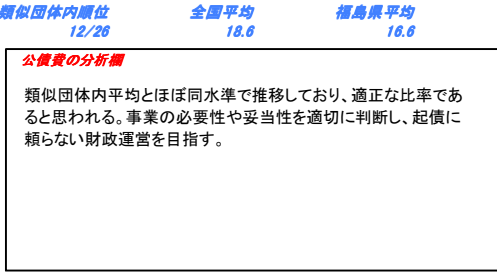
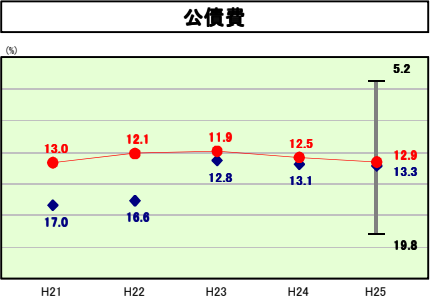
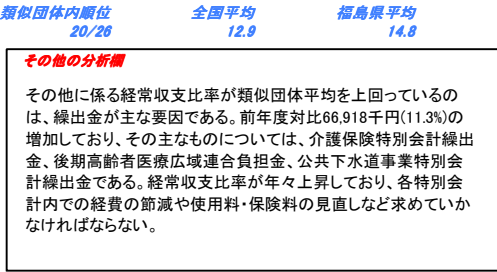
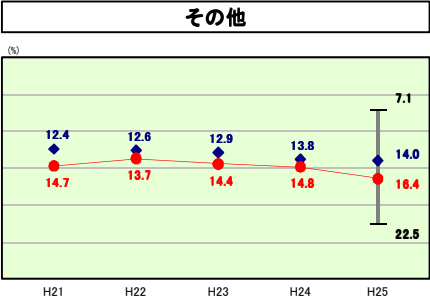
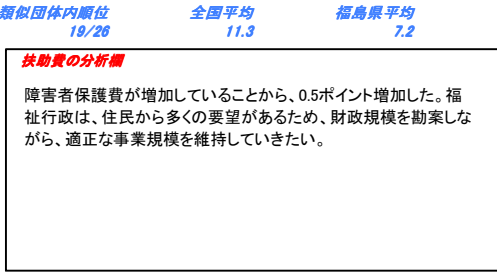
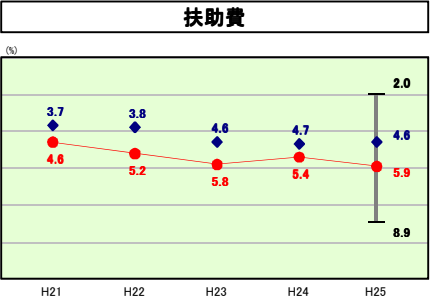
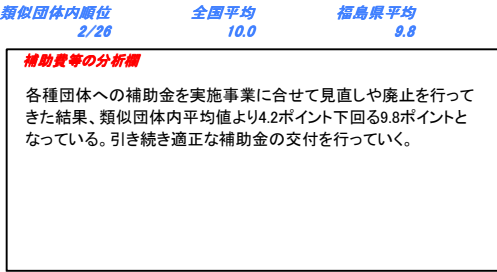
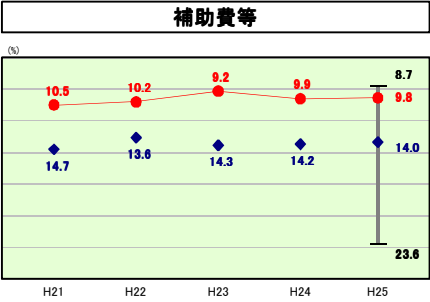
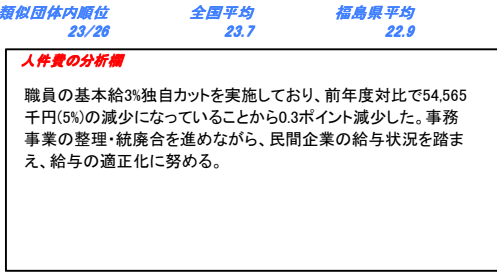
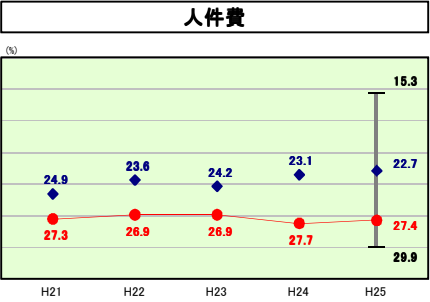
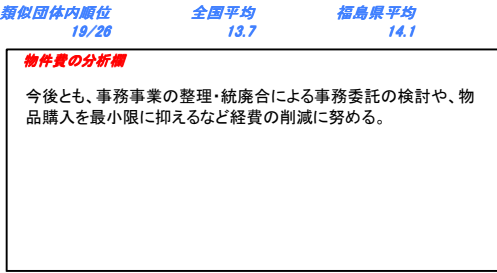
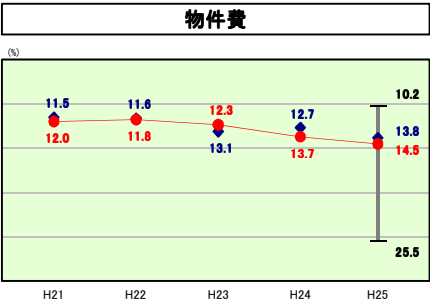
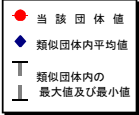
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	12,551	人(H26.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	12,517	人(H26.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率				
面積	積	42.97	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.8	%			
歳入総額		13,706,002	千円	将	来	負	担	比	率	19.4	%				
歳出総額		12,813,811	千円												
実質収支		303,599	千円	市	町	村	類	型		H21	Ⅲ-1	H22	Ⅲ-1	H23	Ⅲ-1
標準財政規模		3,392,637	千円	(	年	度	毎	)		H24	Ⅲ-1	H25	Ⅲ-1		
地方債現在高		4,333,906	千円												

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

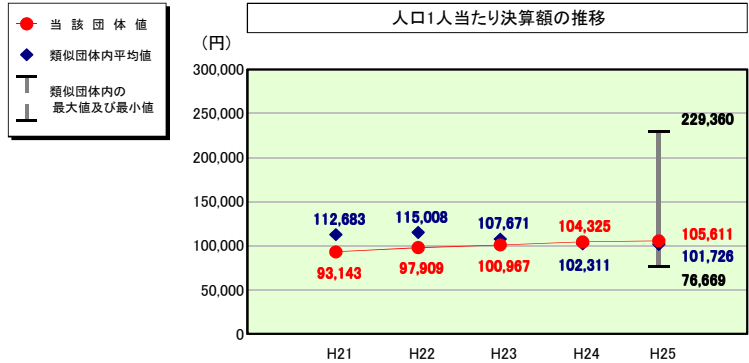


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県桑折町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

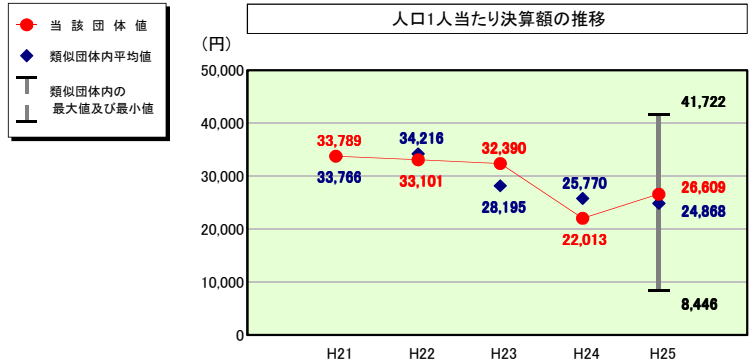
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,034,186	82,399	80,329	2.6
賃金 (物件費)	124,242	9,899	8,609	15.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	157,240	12,528	13,591	▲ 7.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	743	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	52,485	4,182	5,092	▲ 17.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	68,341	5,445	1,814	200.2
▲退職金	▲ 110,976	▲ 8,842	▲ 8,452	4.6
合計	1,325,518	105,611	101,726	3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.92	9.55	▲ 0.63
ラスパイレズ指数	101.4	96.0	5.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

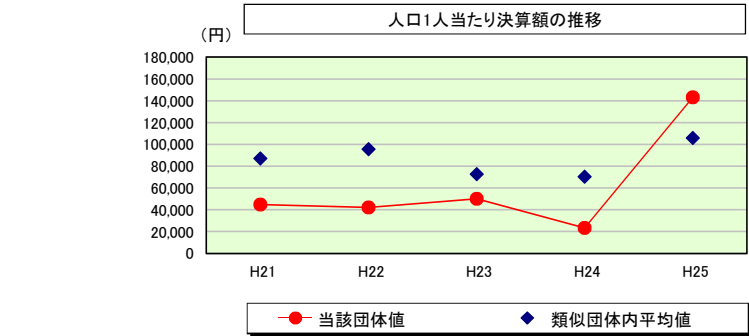


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	449,796	35,837	44,248	▲ 19.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	131,963	10,514	15,882	▲ 33.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,889	4,055	6,478	▲ 37.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,206	3,442	2,404	43.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 16,000	▲ 1,275	▲ 1,618	▲ 21.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 325,887	▲ 25,965	▲ 42,527	▲ 38.9
合計	333,967	26,609	24,868	7.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

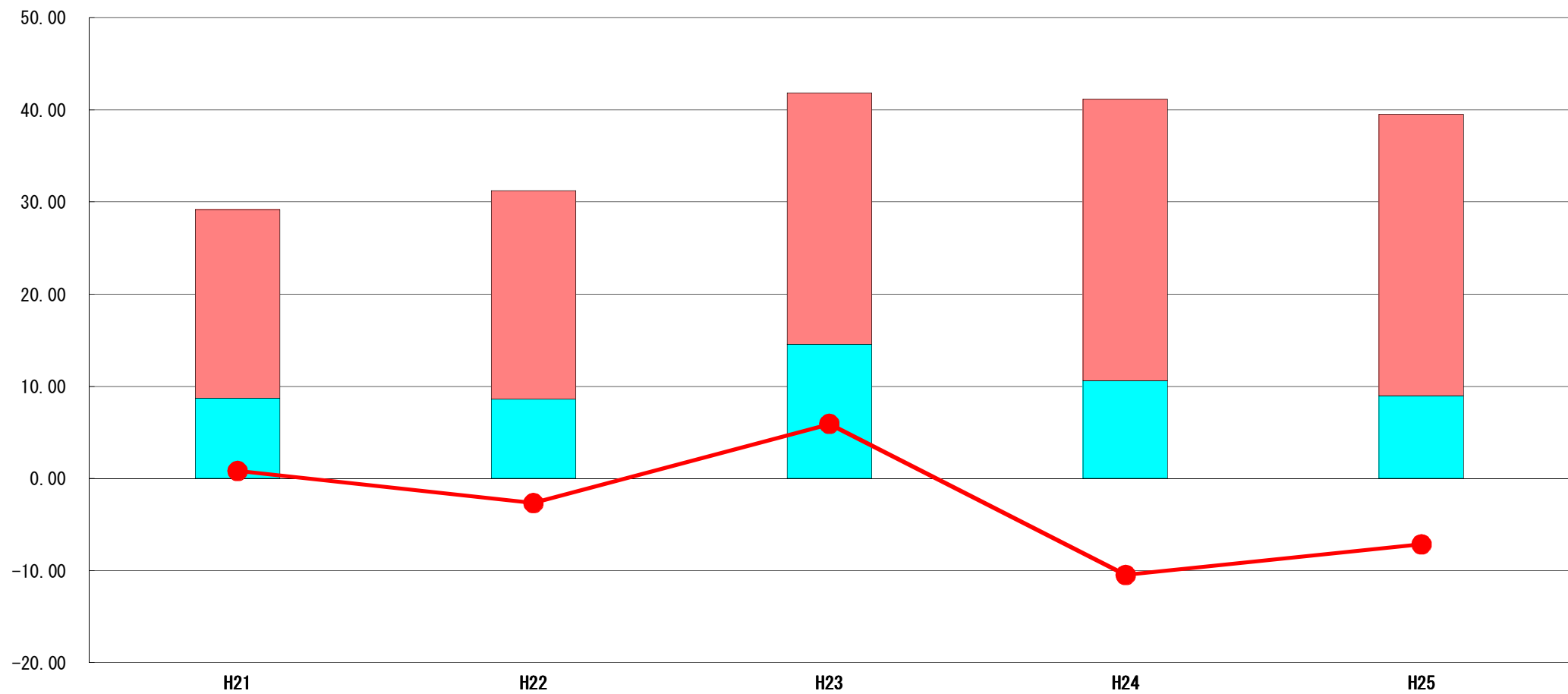
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	592,231	44,656	147.9	86,910	58.5	89.4
うち単独分	331,155	24,970	136.3	50,891	65.3	71.0
H22	551,788	42,173	▲ 5.6	95,443	9.8	▲ 15.4
うち単独分	302,165	23,094	▲ 7.5	48,538	▲ 4.6	▲ 2.9
H23	641,846	50,125	18.9	72,729	▲ 23.8	42.7
うち単独分	284,846	22,245	▲ 3.7	36,291	▲ 25.2	21.5
H24	295,228	23,311	▲ 53.5	70,317	▲ 3.3	▲ 50.2
うち単独分	96,657	7,632	▲ 65.7	35,725	▲ 1.6	▲ 64.1
H25	1,797,932	143,250	514.5	105,751	50.4	464.1
うち単独分	146,697	11,688	53.1	49,969	39.9	13.2
過去5年間平均	775,805	60,703	124.4	86,230	18.3	106.1
うち単独分	232,304	17,926	22.5	44,283	14.8	7.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

福島県桑折町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		20.44	22.66	27.28	30.53	30.59
実質収支額		8.73	8.60	14.57	10.61	8.95
実質単年度収支		0.82	▲ 2.67	5.90	▲ 10.48	▲ 7.16

分析欄

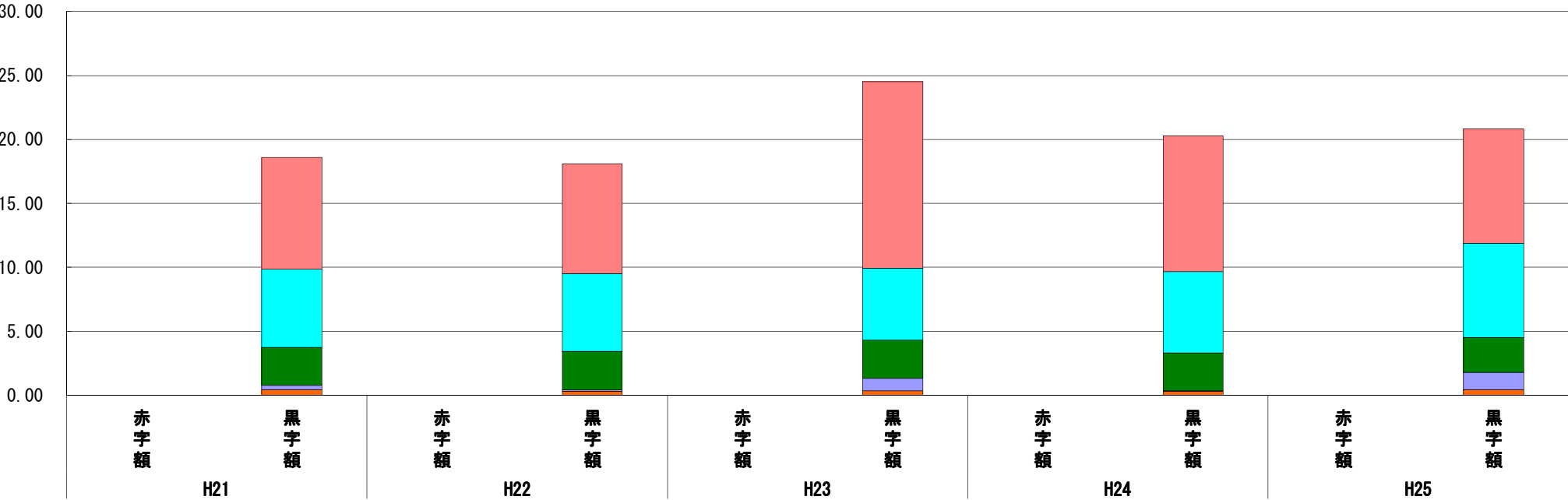
財政調整基金の残高はここ5年間増加している。また実質収支額も常に黒字で推移しており、概ね安定しているといえる。しかし、26年度へ繰越した事業が582,954千円と大きく実質単年度収支はマイナス計上となっている。計画どおり事業が進むように、発注の時期や事業量について検討しなければならない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福島県桑折町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
一般会計		8.73	8.60	14.57	10.61	8.95
水道事業会計		6.13	6.06	5.62	6.36	7.37
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2.95	3.02	3.00	2.96	2.74
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.35	0.11	0.96	0.03	1.36
公共下水道事業特別会計		0.42	0.30	0.36	0.30	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計及び各特別会計、公営企業会計において黒字となっているが、引き続き事業の精査や効率化を図るとともに、料金収入等の確保に努め、健全財政に努めたい。

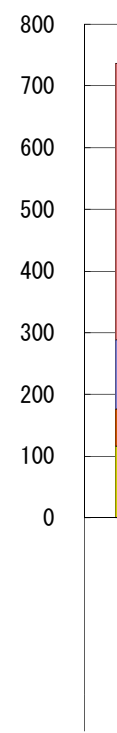
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県桑折町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		449	443	441	448	450
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		112	109	130	94	132
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	57	60	55	51
	債務負担行為に基づく支出額		116	124	108	10	43
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			290	300	325	328	343
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	447	433	414	279	333

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金について、公共下水道事業特別会計における準元利償還金算入額が大きく増加した。引き続き、財政規模に見合った起債や債務負担行為の設定を行い、健全な財政運営に努めたい。

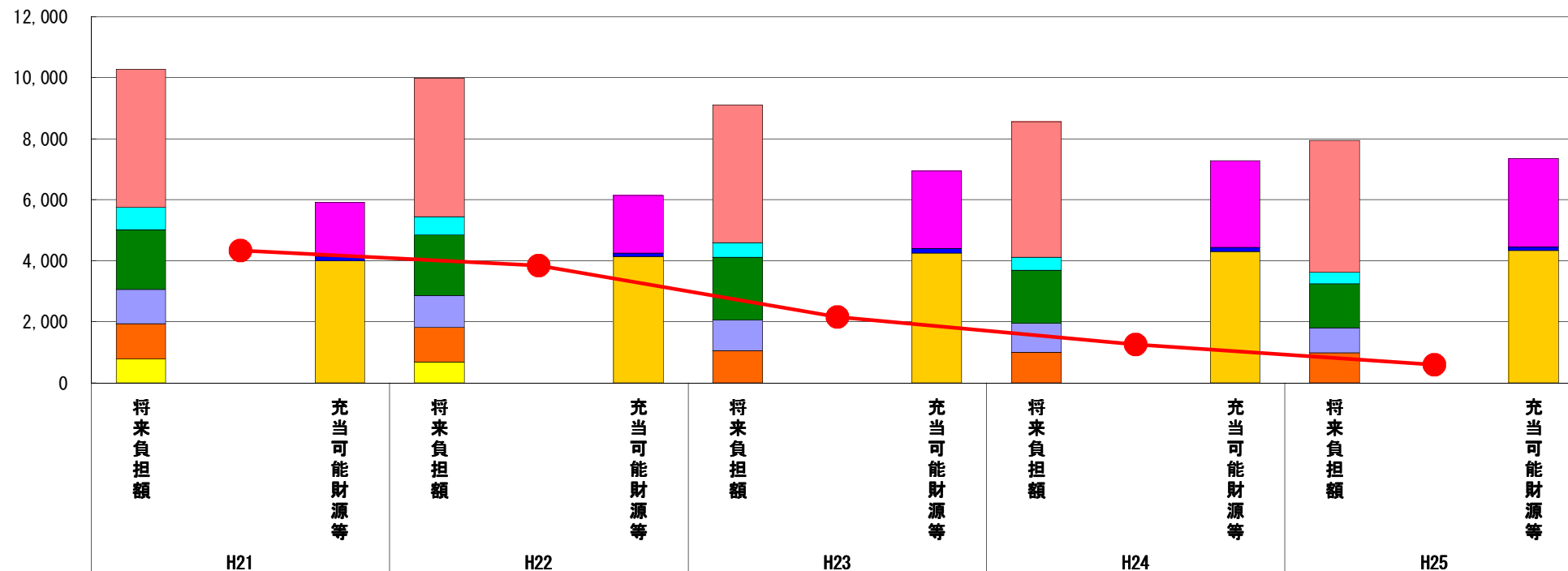
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県桑折町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,513	4,542	4,516	4,434	4,334
	債務負担行為に基づく支出予定額		745	603	467	432	370
	公営企業債等繰入見込額		1,949	1,975	2,063	1,728	1,439
	組合等負担等見込額		1,128	1,053	1,006	961	829
	退職手当負担見込額		1,161	1,126	1,053	996	981
	設立法人等の負債額等負担見込額		776	687	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,793	1,881	2,539	2,853	2,903
	充当可能特定歳入		136	120	149	130	116
	基準財政需要額算入見込額		3,998	4,142	4,261	4,305	4,337
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,343	3,843	2,154	1,262	596

分析欄

将来負担比率は順調に低減しており、類似団体内平均値24.3ポイントを4.9ポイント下回る19.4ポイントになっている。将来負担額についても年々低減しており、充当可能基金も増加している。引き続き、起債を抑制し健全財政に努めたい。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。